

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①構築物
定率法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - ③什器備品
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,998,230	0	29,998,230	0
定期預金	1,770	29,998,230	0	30,000,000
小 計	30,000,000	29,998,230	29,998,230	30,000,000
特定資産				
構築物	166,599,634	0	12,328,370	154,271,264
自主事業積立資産	26,166,692	463,039	1,700,000	24,929,731
財務調整積立資産	6,608,375	501,231	1,717,528	5,392,078
小 計	199,374,701	964,270	15,745,898	184,593,073
合 計	229,374,701	30,962,500	45,744,128	214,593,073

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
構築物	154,271,264	(32,118,308)	(122,152,956)	(0)
自主事業積立資産	24,929,731	(0)	(24,929,731)	—
財務調整積立資産	5,392,078	(0)	(5,392,078)	—
小 計	184,593,073	(32,118,308)	(152,474,765)	(0)
合 計	214,593,073	(62,118,308)	(152,474,765)	(0)

5. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	453,222,313	298,951,049	154,271,264
ジョーゼット	1,759,800	1,631,481	128,319
合 計	454,982,113	300,582,530	154,399,583

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未取金	2,494,172	0	2,494,172
合 計	2,494,172	0	2,494,172

8. 保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産			
自主事業積立資産			
国庫短期証券	19,998,720	19,998,720	0
合 計	19,998,720	19,998,720	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域づくり総合交付金	北海道渡島総合振興局	0	900,000	900,000	0	—
振興事業補助金	函館市	0	12,000,000	12,000,000	0	—
函館市民スケート場運営事業補助金	函館市	0	52,668,000	52,668,000	0	—
函館市民スケート場改修事業補助金	函館市	34,684,997		2,566,689	32,118,308	指定正味財産
助成金						
国庫助成金	厚生労働省北海道労務局	0	450,000	450,000	0	—
民間助成金	北海道新聞社事業局事業センター等	0	2,900,000	2,900,000	0	—
スケート場設備等整備助成事業等	車輛競技公益資金記念財団	131,914,637	0	9,761,681	122,152,956	一般正味財産
合 計	計	166,599,634	68,918,000	81,246,370	154,271,264	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度減価償却費計上による振替額	2,566,689
合 計	2,566,689

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象
重要な後発事象はない。

14. その他

I リース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

財務会計機器等一式（什器備品）である。

○ 一般会計

①リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格 相当額	減価償却累計額	期末残高 相当額
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	17,836,440	17,836,440	0
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	1,412,775	3,803,625
コインロッカー	市民体育館	3,727,080	3,054,135	672,945
コインロッカー	市民プール	7,900,200	2,633,400	5,266,800
施設受付管理機器等一式	市民会館等	25,401,600	19,404,000	5,997,600
施設予約管理機器等一式	市民会館等	13,003,200	8,668,800	4,334,400
合 計		73,084,920	53,009,550	20,075,370

② 未経過リース残高

1 年内	10,959,480
1 年超	9,115,890
計	20,075,370

○ 収益会計

①リース物件の取得価格, 減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

内 容		取得価格 相当額	減価償却累計額	期末残高 相当額
器具及び備品 財務会計機器等一式	市民会館	849,360	849,360	0
合 計		849,360	849,360	0

② 未経過リース残高

1 年内	0
1 年超	0
計	0

リース期間を耐用年数とし, 残存価格を零とする定額法によっている。

II 自主事業積立資産の取崩

自主事業積立資産の取崩収入1,700,000円は, 文化振興事業費として支出した。

III 財務調整積立資産の取崩

財務調整積立資産の取崩収入1,717,528円は, 一般会計の管理費として支出した。

IV 収益会計から一般会計への繰入金収入

収益事業会計からの繰入金収入2,900,000円は管理費として支出した。

V 一般会計から函館市民スケート場運営事業特別会計への繰入金収入

収益事業特別会計から一般会計への繰入金収入6,915,691円のうち, 1,515,691円を函館市民スケート場運営事業特別会計への繰入金収入とし冷凍機の修繕費およびリンク補修用原材料費として支出した。